

中国社会安定のカギ

蘇 徳 昌 *

The Key to The Stability in China Society

Dechang Su

要 旨

中国社会安定のカギは広大な農村で生活している、全人口8割りを占める農民が農業その他の産業に従事し、それらの成長によって満足した生活ができるか否かというところにある。

中国共産党は農民の要求を認め、土地の権利を所有権と使用権の二つに分け、所有権は集団所有であるが、使用権を農民のものとした。更に、農地を「口糧田」と「責任田」に二分し、前者で自家用食糧を作らせ、最小限の生活が保障できるようにし、後者を農家その他に経営を請け負わせるようにした。農家はそれで以て市場経済に組み込まれて行っている。

沿海地方から内陸部へと席卷している経済の高度成長は農村に端を発し、又農村に大きな影響をもたらしている。農民の生活は改善し、農業も急成長を見せたが、現在限界が来ている。それはとどのつまり、土地の所有制の問題である。と同時に、それらと関連して、余剰労働力の問題も深刻化しつつある。

中国社会に起こったこの大変動は不可逆的なものであり、農民はそれを起こしただけでなく、主力でもある。難問もその流れの中で解決して行くであろう。

それにより、今後中国社会は多少の揺れがあるにせよ、総体的には安定が保てるであろう。

I. はじめに

中国社会の安定を望まない中国人は皆無に近いと言っても決して過言ではないであろう。最高実力者の鄧小平は事ある毎に安定の大事さを強調している。「中国の問題を解決するに当たり、何よりも大事で、絶対不可欠なのは安定である。安定した環境がなければ、何事も出来ないし、既に上げた成果も失ってしまうであろう。中国は改革・開放を堅持しなければならず、ここにこそ中国問題解決の望みがあるのである。しかし、改革するには安定した政治的環境が、絶対必要である。全体から言うと、中国国民は改革の政策を支持しており、圧倒的多数の学生は安定を支持している。彼らは、国の安定がなければ改革や開放など話しにならないということを知っている」¹⁾、「我々が四つの現代化を実現するにせよ、改革・開放をやるにせよ、そ

のカギは安定にある。……中国は混乱してはならないということを皆に繰り返し話し、声を上げて話すべきである。話さないと、逆に理の上で恰も負けたようになる。旗を高く掲げ、その旗の上に大きく、中国は乱れるのを許さないと書くべきである」²⁾。中国共産党・中国政府もはっきりと「チャンスをしっかりつかみ、改革を深化させ、開放を拡大し、発展を促し、安定を保持することは、全党と全国の活動にとっての大局である」³⁾と声明している。中国社会科学院社会学研究所等が北京・広州・香港で、「個人と社会」というテーマで、15歳から29歳の青少年500人を対象に行なった無作為抽出法によるアンケート調査でも同じような結論が出ている。理想的な社会状態とはという問いに対し、答えは3地とも、社会の安定・法制の健全・経済の繁栄・政府実務担当能力の優秀・政治の民主の順になっており、体制の違いにかかわらず、社会の安定が首位に上げられている⁴⁾。

中国だけでなく、アジアをはじめ世界各国の世論も中国社会の安定を希望している。毎日新聞は1994年3月11日の社説の中でこう述べている。中国指導部が「改革、発展、安定」三者のバランスをとる道を選択し、「社会の安定」を最優先しようとしているのは時宜を得た決断といふべきだろう。又、「ポスト鄧小平時代」が近づいているだけに、これ以上、経済、社会矛盾を激化させてはなるまい、と。「共産党独裁があればこそ、市場経済が機能する、世界経済が中国の分裂を望まない」⁵⁾というのが学界の大方の見方のようなのである。当の鄧小平自身も「中国はいたずらにデモをするのを許すわけにはいかない。もしも1年365日毎日デモをされたら、何もできなくなるし、外国から資金も入って来なくなるだろう。我々がこの面で少し厳しく統制しても、外国企業家の中国投資には影響しないどころか反対に外国企業家は安心するであろう」⁶⁾と見ている。

「社会の安定を保つことは、経済を発展させ、改革を順調にすすめるための必要不可欠な条件」⁷⁾と見、「外国人が何を言おうと恐れてはならない。彼らの言うことを気にしない。我々が野蛮であると言うに他ならないではないか。どうせ我々は長年さんざん悪口を言われて来た。我々はびくともしないではないか」⁸⁾とまで言い切り、なりふり構わず、安定を強調し、挙国一致して経済の発展に当るよう仕向け、焦燥感を感じさせるほど叱咤激励する鄧小平のその理由は何か。自ずとそれは中国は経済的にあまりにも立ち遅れているからであるが、それだけではない。「現在、周辺の一部の国と地域の経済発展はわれわれよりも速い。もしわれわれが発展せず、あるいは発展があまりにもものろいなら、大衆がちょっと比較してみるとすぐ問題が出てくる」⁹⁾という危機感である。と同時に、「内外の条件からみれば、現在わが国は改革のまたとない歴史的チャンスに恵まれている」¹⁰⁾という国内・国際情勢の認識である。

それでは中国は国際情勢をどのように認識しているのであろうか。「国際情勢は全般的には緩和に向かっており、発展という課題はさらに際立ち、経済を優先させることは国際関係の発展に影響を及ぼす主導的要因となりつつある」¹¹⁾という見方であるが、世界経済には1980年代の始め頃から次のような新しい状況が生まれ、新しい特色が現れて来ていると見ている¹²⁾。

一つは、先進諸国の経済はその社会の基本的な矛盾及び経済長波の周期性により、漸進的な衰退期に入った。その期間は約30年であり、21世紀の10年頃から新しい高度成長の時期に入る。この期間こそが開発途上国が先進国に追い付く歴史的チャンスである。

一つは、産業シフトの重層化及び高度化である。先進国は伝統的技術を基礎とする労働集約型産業だけでなく、先進的技術を基礎とする資本集約型重化学産業及びハイテク産業中の労働集約的部分を開発途上国にシフトさせはじめている。これにより、開発途上国は比較的短期内に産業構造の高度化が実現できる。

更にもう一つは、先進国の開発途上国向けの投資が増加するととどまらず、ヒト・技術・経

営経験の交流も日増しに拡大し、頻繁になるであろう。

これこそ正に歴史的な「黄金のチャンス」であり、この機会を逃したら、中国を含む開発途上国とその先進国との経済的なギャップは何十倍どころか百倍を超えることになる。

事実その通り、1984年と1988年に2度外国の中国向け投資に高まりがあった。そして、現在はそれを大きく凌ぐ3度目の高まりである。1993年1年で協議額1114億ドル、実際投資275億ドル、1992年までの14年間の総額に等しい¹⁹。1989年にもその機会があったが、残念ながらそれを逃してしまった。つまり天安門事件である。

であるからこそ、社会の安定は発展の「前提と条件」¹⁰となり、中国国民はそれを望み、中国共産党・政府は独裁・統制・弾圧をしてでも安定を維持するという論理である。

では果たしてこの社会の安定は保ちうるのであろうか。特に、鄧小平のような、絶対的権威のあるカリスマ的存在がなくなり、強力で有効なリーダーシップがどれなくなっても、という一抹の不安は誰にでもあるであろう。現に、世界各国の世論にポスト鄧小平時代に対し、楽観的と悲劇的な二つの見方があるのも、外国投資家の間に中国向け投資に対し、積極的と消極的な二つの姿勢があるのも、みなその現れであり、どちらもどちらを完全に説得し、納得させえず、見守るしかないというのが大勢ではなかろうか。

筆者には理論的にそれを解明する説得力もなければ、歴史・現状を把握し、未来を予言する識見も勿論ない。あるのはただ一つ、現政権のはじまりから最近まで、その政権下で育ち、暮らして来た体験・実感だけである。そこで、少しこの「社会の安定」について、簡単に、常識的に振り返ってみたいと思う。

「社会の安定」のその「社会」は土台と上部構造からなり、前者は経済で、後者は政治・法律・学術・芸術・倫理道徳・宗教等の観念・意識・組織・制度であるのは言うまでもない。ということは「社会の安定」とは主に経済・政治・文化の安定を指す。そして、土台が上部構造を決め、上部構造は逆に土台に影響を及ぼすという相互作用により、経済の安定は決定的で、基礎的な要素であると同時に、政治・文化も単なる受動的な要素に過ぎないのではなく、時と場合によっては能動的な要素でありうる。と言っても、どだい経済が一番大事な要素であることに違いはない。

「社会の安定」のその「安定」とは絶対的なものではなく、相対的なものである。特に経済は非常に活発で、自分自身の発展法則により、又政治・文化の影響を受けながら常に流動・変動しつつある。経済活動を営むのはその社会を構成する人間であるが、人間には多種多様な欲求があるにせよ、最小限の基本的な欲求は働けて、生活できるということであろう。その人間の欲求も小から大、低から高、少から多へと変化する。それが又経済活動に少なからぬ影響を与える。

「安定」は相対的なものであるが、極端の場合はアンチテーゼになりうる。特に、政治は経済の量的な流動・質的な変動により、社会体制内の変化だけでなく、社会体制が変わる可能性がある。所謂不安定・混乱・動乱・「暴乱」・内戦・改革・変革・革命等が安定に対するアンチテーゼであるが、この中で、一般的に言って、改革とは社会体制内部での変化を指し、革命とは社会体制の変化を指す¹⁰。現在中国で実施されているのは改革であって、それは社会主義体制内部での変化であり、市場経済に移行しつつあると雖も、資本主義体制への移行ではなく、「社会主義体制の自己改善」¹⁰ということになる。

最高実力者が強調している「社会の安定」には、ほとんどの場合、特別の意味があり、それは政治の安定、体制の変化になるようなアンチ安定に対する安定に限定している。つまり共産党の支配と社会主義体制の存立を脅かすような事件を起こしてはならないということである。

50年になろうとしている共産党政権の下で、このような事件が何件か起こった¹⁷⁾。例えば、1957年右派分子の「攻撃」、1986年ブルジョア階級自由化・精神汚染、1989年天安門事件。こういった事件にはいくつかの特徴がある。一つは、発生及び影響したのは都市部であり、農村部には全然波及しなかった。一つは、参加者はインテリ・学生及び極一部の市民・労働者であり、農民は参加しなかった。一つは、目標・スローガン・内容が政治的なものに限られており、経済的な要求がほとんどなかった。一つは、結果として、共産党の思う通りに治まった。共産党指導部内で意見の違いはあったものの、分裂には至らなかったし、社会の土台をなす経済を根底から揺るがすような結果にはならなかった。こういった事件とは性質が違うが、共産党の指導・活動まで麻痺させ、都市部にある機関・団体・学校等の事業体を崩壊させ、企業の生産・経営活動に影響を与えた事件がある。所謂「プロレタリア文化大革命」という内戦である。この内戦にも今述べた事件と同じような特徴が見られる。

ということは、中国では、農村・農民・農業のこの「三農」がその「矛先」を共産党・社会主義体制に向けない限り、中国社会は一時は揺れるにせよ、安定であり、社会安定のカギは農村・農民・農業にありと言えそうである。事実、共産党もそれをよく知っている。江沢民は1994年3月23日開かれた中国共産党中央委員会農村工作会議で次のように話している。「三農」は「決定的な力を持っており」、「農村が安定し、農業の基礎的な地位が強化されてこそはじめて、全国が安定し、改革が順調に進展し、経済が持続的、急速、健全な発展を見せるであろう」、と¹⁸⁾。この農村工作会議という中国共産党中央委員会が主催する全国的な会議はよほどのことがない限り減多に開かない会議であるが、1993年10月に開かれたばかりなのに、半年も経たないうちに再開されている。その背景には、その間一部の農村で起こった農民の騒動等がある。政府買い入れに際し、農産物だけを受け取り、現金を支払わずに、「空手形」みたいな紙切れを発行したのに農民は不安と不満を感じ、関係役所に何千人と詰め掛け、大騒ぎになり、警察が出動したという事件である。このような農村の不穏な動きに神経質なほど敏感であるということは、逆に、共産党にとって「三農」が如何にその死活にかかわるほど大事なものであるかということを物語っているのではなからうか。事実その通り、江沢民はこう言っている。「いかなる時にも二つの大事をしっかりとつかまなければならない。一つは、農業の基礎としての地位を強化すること、もう一つは、国有大中型企業を立派に運営することである。」¹⁹⁾

本稿の目的は、農村・農民・農業が中国社会安定のカギであるということを確認すると同時に、それらを考察し、中国社会の安定は保ちうるかということを検討するところにある。

II. 土地の所有制

1. 私有から公有へ

中国共産党が広大な農村を根拠地にし、農民を主体とする軍を組織し、農業を生存の糧にして、国民党から政権を奪取し、共産党政権を打ち建てたのは周知の通りであるが、毛沢東といい、鄧小平といい、その政権を維持しえたのはやはりこの「三農」によるものであり、その根幹となるのが土地の所有、つまり農地を農民に与えるということである。日中戦争中こそ、一致団結して戦争に当る必要により、小作料や利息の引下げだけにとどめたものの、その外は終始土地革命の実行に怠らなかつたし、政権奪取後も間髪を入れずに土地革命を実施した。農村人口の10%にも満たない地主・富農の手から農地を没収し、人口の90%以上を占める農民に無償で分けて与えた。所有権も使用権もである。農民が毛沢東を神様と拝み、共産党を支持するようになり、営農意欲を高め、農業が急成長したのは言うまでもない。それが又国民経済の復

興、朝鮮戦争の勝利、反革命分子の粛清に繋がるのである。要するに、共産党の基盤ができ、その政権が軌道に乗り、全国が安定したのはとどのつまりこの土地革命による。

ところが、その同じ毛沢東が今度は席の暖まる暇もなく、その一旦与えた農地を農民の手から取り上げはじめたのである。現在に至るまで、その後遺症は残っている。山西省呂梁地区の農民が「どうせただでくれたものだ。金を払わずに取り上げられても仕方ない」と言い、共産党の政策の変化に危惧感を抱いている²⁰。共産党は最初互助組を半ば強制的に組織し、土地の私有制には触れず、共同経営でもなく、単なる集団労働を提唱するに過ぎなかったが、すぐ全国にできた993.1万組の互助組を63.3万社の初級農業生産合作社に組み替えた。農民は否応無しに農地を資本として合作社に出資させられ、社員として働き、分配は出資額と労働によりもらう。そして、又すぐ75万社の高級農業生産合作社に変わり、出資した土地による分配は廃止されてしまった。その時1957年、農民が自分の農地を持ったのはたったの5・6年である²⁰。

その高級農業生産合作社も長続きせず、1年で合併され、人民公社になった。1980年現在、人民公社の数は5.4万社である²⁰。公社の一番の特徴は「政社合一」で、経済組織であると同時に国の末端政権組織でもある。公社の下は生産大隊で、その下は生産隊、いくつかの過程を経て、結局生産隊を基本的な採算単位とし、農地だけでなく、住宅が建っている土地も含めすべての土地が生産隊の所有になり、生産・分配等全部生産隊で行なわれるようになった。ということは、単に土地の所有だけから言えば、勿論私有ではなく公有であるが、所謂公社管理委員会が郷役場、公社主任が郷長、生産大隊長或いは生産隊長が村長になったわけで、土地の生産隊所有は名前は集団所有でも、それはそれぞれの農民からなる集団の集団所有ではなく、実際は政権所有である。ここに来て、土地は完全に上げられ、共産党政権所有のものになったわけである。要するに、極大雑把な言い方をすれば、全国の都市部は中央政権所有、農村部は各地方政権所有になったのである。土地は一番の財産である。ということは、中国の中央政権及び各地方政権は世界でも一番の資産家になったということである。こういう論法は論文としてはあるまじきものであろうが、事実現中国は往々にしてこの土地で以て外国と取引きしているのである。

2. 労働意欲と生産の集団化

土地の所有が私有から公有と変動する中で、農業は成長した。1949年、国民1人当たりの食糧・綿花・搾油原料の生産高はそれぞれ208.9kg、0.82kg、4.73kgであったが、1978年には316.6kg、2.25kg、5.42kgで、1978年は1949年のそれぞれ1.5倍、2.7倍、1.1倍である²⁰。人海戦術による水利施設の増設、荒地の開墾も相当なものであった。政府は非常に低い価格で農産物を買入れ、都市部に供給し、又農業税で以て工業の資金源とした。言わば農村・農業が都市部・工業を養うという構造である。農民は農村に閉じ込められ、都市への流動は不可能であった。

農民の生活はなかなか改善されず、都市部住民との開きは縮まらなかった。前者と後者の年間消費支出は、その年の価格で、1人当たり1952年はそれぞれ62元と148元、1978年は132元と383元である²⁰。生活の水準は非常に低い。

1949年から1978年の30年間、農業は成長したが、それは主に前半で、後半に入ってから、人口は急増加、農業は停滞気味で、農民の生活は悪化した。1972年、国民1人当たりの食糧・綿花・搾油原料はそれぞれ275.9kg、2.24kg、4.72kgであるが、1977年になっても297.7kg、2.22kg、4.22kgで、食糧は1%しか増えておらず、綿花・搾油原料は逆に減っている。農業の成長は既に限界に達したのである。

では何故毛沢東は強制的に、急速に土地の私有から公有に進めたのであろうか。鄧小平はこう分析する。「彼は生産力を発展させたくないわけではない。ただその方法がみな正しいとは

言えない。例えば、所謂大躍進をやったり、人民公社を作ったりして、社会経済発展の法則に則ってやることをしなかった²⁰⁾、と。確かにその通りである。その時期の毛沢東の言行を見れば分かるように、彼は常に二つのことを考えていた。一つは、如何にして農民の労働意欲を引き出せるか。もう一つは、生産の集団化をどう促進するかである。彼は農民の自覚・意識を過大評価し、或いはもっと正しく言えば、農民の人間としての欲求を無視して、精神的な激励・政治上の鼓舞だけに力を入れ、物質的な関心・経済上の保障を考えなかった。完全な人間無視である。そして、組織作り専念した。その組織の規模は大きいければ大きいほどいい。性格は経済的、それも農業だけでなく、工業・商業も全部含めた経済、軍事的、学校的、生活的、政治的、非常に完全で強固な共同体である。そのためには、農民の命の綱である土地を取り上げてしまう。農民の一縷の望み、土地への愛着・名残もきれいさっぱりと抹消してしまう。そうすれば、農民は精を出し、生産の集団化は実現し、労働生産性も上がるであろう。要するに、資本主義の生産関係を打破し、社会主義の生産関係を樹立する。土地の私有制を完全に廃止し、社会主義公有制にする。と同時に、「興無減資」、ブルジョア階級の意識・小農意識を一掃し、プロレタリア階級の意識で武装させ、農民を改造する。そうしてこそはじめて生産力は発展するということである。これが毛沢東の農村に於ける社会主義論である。それに対抗して提出されたのが鄧小平の現実論で、「実践は真理を検証する唯一の基準である」²¹⁾である。

3. 農家生産量連動請負責任制

鄧小平は、マルクス主義の基本原則・社会主義の第一で重要な任務は生産力を発展させることである。「貧乏は社会主義ではないし、社会主義は貧乏を退治するものである」と見るが²²⁾、だからと言って、毛沢東のように生産関係を完全無欠な社会主義のものにするというわけではない。彼は「社会主義の基本制度を確立したのち、生産力の発展を束縛する経済体制を根本的に変革し、生氣と活気に満ちた社会主義経済体制を打ち立て、生産力の発展を促すこと、それが改革である」²³⁾と言い、その着眼点は毛沢東と違う。

「中国社会主义農業の改革と発展を大所高所から見れば、二つの飛躍が必要である。一つは、人民公社を廃止し、農家生産量連動請負を主とする責任制を実施する。これは大変大きな前進であり、長期に亘って堅持し、変えてはならない。もう一つ、第二番目の飛躍は科学的な農作と生産の社会化の必要に応じて、適度の規模の経営を発展させ、集団経済を発展させる。これはもう一つの大きな前進であり、非常に長い過程を要する」²⁴⁾というのが鄧小平の農業改革・発展論であり、現に中国共産党・政府がこれを農業の基本方針・政策として実施しているのである。

これは毛沢東が30年近く実施して来た方針・政策への重大な修正であり、根本的な変換である。ある意味では原点に近いところまで立ち戻り、やり直すわけである。その意味でもこれは正に革命である。現に、鄧小平も「我々は改革を一種の革命とみる」²⁵⁾と述べている。

先ず、人民公社を廃止し、政経分離、政権組織として郷役場、農民の自治組織として村民委員会を建て、生産隊を経済組織とする。土地は村民の集団所有であるが、それを管理するのは村民委員会である。実際は村民委員会と生産隊のスタッフは同じであるので、生産隊が管理していると言ってよい。次に、農家生産量連動請負責任制とはこの生産隊の経営・管理制度のことである。生産隊は村の農地を各農家の労働力・家族の人数に応じて分け、農家にその農地での生産・経営を請負させる。上納すべき農産物の種類・量及び各種税・積立金・公益金等を契約で決める。農家分散経営と生産隊統一経営が結合した二重の経営管理制度である。ポイントである土地の所有権は村民全体にあるが、使用権は決められた期間内は農家に属するということになるわけである。確かに人民公社に比べれば一大前進である。

このようなやり方は毛沢東時代にも全国各地で見られ、多くの農民がこういう要求を出したが、結局は無視されるどころか、これは資本主義体制に逆戻りするものだと言って、農民の要求を支持する劉少奇・鄧小平まで非難され、実現できなかった。ところが、万里が責任者である安徽省と趙紫陽が音頭をとっている四川省で、この方式を広げはじめた。前者は貧困な山間部を大分抱えており、水害も頻発する。罹災者救済対策で困り、致し方なく、これをやり、切り抜けた。後者は豊かな農業地帯であるが、人口が1億以上で、農村余剰労働力が少なくとも何百万人、ごろごろしてやる仕事がない。それでこの方式でやってみたら、多角経営まで大いに進展した。ということは、人民公社方式を続行していたら、農民は生活に苦しみ、農業は停滞・崩壊し、農村は不安定になるということであり、たとえ使用権だけでも農民が手にすることができれば、農民の営農意欲は高まり、すべてうまく行くということを物語っているものである。それで2・3年の間に全国に広がったわけである。鄧小平の功績はこの現実を認め、農民の「創造」（実際は要求）を高く評価し、毛沢東の農民に於ける社会主義論を突破し、全国に押し進めたところにある。

土地の公有から「疑似の私有」、農家使用権へと変換させただけで、農業は急成長した。1984年、国民1人当たりの食糧・綿花・搾油原料の生産高はそれぞれ390.3kg、6.00kg、11.41kgであり、1984年は1978年のそれぞれ1.2倍、2.7倍、2.1倍である。「現在農村の様相は一新し、90%の人たちの生活は改善された。残りの10%の人たちの生活は少し落ちるが、その問題を解決するのもそう難しくはないだろう」し、その「農村改革が成功した」おかげで「都市改革に臨む」ことができた³¹⁾。「改革は先ず農村からはじめた。その成果が上がったからこそ、我々は都市改革をやる勇気が出て来たのである」³²⁾と鄧小平は語っている。「都市改革は実際は経済制度全体の改革で」あり³³⁾、それに臨めるということは全国が農村改革が成功したおかげで安定しているということにもなるわけである。

4. 農家生産量連動請負責任制の限界

1984年、食糧の生産高は史上最高の4億731万トンで、4億トンの大台に乗せ、綿花・搾油原料もそれぞれ625.8万トン、1191万トンと史上最高の記録を塗り変えたが、1985年以降は又停滞しはじめた。産児制限を厳しく実施するにもかかわらず、人口は増加する一方なので、1人当たりの食糧・綿花・搾油原料は多少減るか増えなくなった。以下は『国家统计局編、中国統計年鑑1993、中国統計出版社、1993年8月』及び「中華人民共和國国家统计局關於1993年国民経済和社会發展的統計公報」³⁴⁾により、1985年から1993年までのを算出したもので、単位はいずれもkgである。

食糧 358.2、364.2、368.7、354.9、361.6、390.3、375.8、377.8、385.1

綿花 3.92、3.29、3.88、3.74、3.36、3.94、4.90、3.85、3.17

搾油原料 14.91、13.71、13.98、11.89、11.49、14.11、14.14、14.01、14.86

国民、特に農民の衣食住等の生活にとって、この3種類の農産物は最小必需品であり、これが伸びない限り、生活のレベルアップは計れない。そして、結局は社会の安定は保障できない。

文大会・樊建川はその論文³⁵⁾の中で次のように断定している。「農村改革にこのような膠着した状態が発生したその原因は無論多方面にわたり、複雑であろうが、筆者はやはりその肝心な原因は農家生産量連動請負責任制自身にあると思う。現在、農家生産量連動請負責任制は既にその歴史的使命を終え、農村経済發展の主な障害物に転じてしまったのである」、と。以下その六つの理由を要略して挙げておく。

その1。当該責任制は特定の歴史的条件下での産物であり、濃厚な平均主義的な色彩を帯びている。土地は単に労働力・家族の人数によって分配され、人数の変動により調整する。

その2。1農家平均して0.3から0.5ヘクタールの土地しか経営できず、それが又纏まっていく、ばらばらである。

その3。地力は低下しつつある。

その4。当該責任制は実施してから、14年にもなり、農民はその土地に対し、私有の意識が生じている。

その5。各農家人数の変動により土地を調整するということは産児制限の推進に不利であり、それに当る幹部の労力を多く費やし、幹部と農民の間の矛盾を激化させる。

その6。市場経済と釣り合わない。土地という極めて大事な資源をその外に置くとは笑止千万。

確かに、生産要素或いは労働対象の大事な一つである土地を農民に与えなければ、その営農意欲を根本的に長期的に引き出すことは不可能である。毛沢東時代に農民は時間になってもなかなか仕事に出て来ず、来てからも真面目にやらず、誤魔化すという状態は、この農家生産量連動請負責任制を実施するようになってから一転し、一家総出で朝早くから夜遅くまで野良仕事に励むようになった。1994年の春、黒竜江省人民政府が土地の請負期限を今後更に30年延長し、変更しないと決めただけでも、当該省の農民は大喜びで、長期計画を検討しはじめ、土地への投資を増やしたり、土壌の改良を図ったりし出したそうである。出稼ぎ・学校に行っている人たちも安心して仕事や勉強に励めると報じられている³⁹。これをもしも永久に農民のものにしたなら、その奮発は想像に難くない。

ただ限られた期間内に請け負ってやるのであったら、なにも収益が少なくても、採算に合わない農業に従事することよりも、他のことをやった方がいいと考えるのは無理もなからう。例えば、郷鎮企業に入るとか、出稼ぎに出るとか、輸送業・商売をやるとかで、農地をほったらかし、そこから離れてしまう。内蒙古自治区武川県のある郷は1993年、2600人が出稼ぎに出、それは郷労働力全体の40%以上を占め、その内1950人は外の仕事ばかりやり、戻って来ないそうである。貧乏な村は常時出稼ぎ者が80%である。田畑は荒れ、税金は徴収できず、残っている農民に迷惑を掛けている⁴⁰。河南省新蔡県は毎年10万人以上出稼ぎ、県人口の10分の1を占める。ほとんどが青壮年で、農地をほったらかしている者もいる⁴¹。四川省1993年の出稼ぎ者は500万人である⁴²。もともと人口に対してそう多くない農地が荒れ果てているのである。

請負地の分配・調整も手間がかかる。それもしよっちゅうである。これ程難しく、非能率的なことではない。河北省河間市留古寺鎮後留古寺村は全農地の半分以上を占める約300haの農地を放置し、荒れ果てさせ、何ヵ月もかかってようやく調整できた⁴³。主な原因は村の幹部が農民と相談せずに、勝手に決めたことと、幹部及び幹部と何らかの関係がある農家にいい農地を与えたところにある。そして、この報道から見ると、当該市にはこういう決まりがあるそうである。調整案は村民が同意するだけでなく、共産党郷委員会・郷役場が許可し、共産党市委員会農村工作部が認可してはじめて成立する。ということは、土地は現在でも生産隊・村民委員会が管理するのではなく、郷・市の政権、そして共産党が管理しており、集団所有とは実際、政権、それも共産党所有であるということである。土地所有制のこういった状態は共産党の腐敗源であり、インフレ・失業とともに一番の社会不安定要素である。

1984年まで急ピッチで成長したのは、主にこの農家生産量連動請負責任制の実施によるものであるが、客観的な条件から言えば、人民公社までの蓄積にもよる。荒地の開墾・地力の増進・水利施設の完備等である。ところが、それ以降、農家単位の零細経営になり、大中規模の水利工事はできなくなり、土地からも請け負う間に取れるだけ取っておこうということで、地力の保護・増進などしなくなった。土地への投資増加どころか破壊的な掠奪である。

5. 所有制の行方

土地を農民の私有にするか、村の経済組織の集団所有にするかの論争はなかなか決着がつかない。ところが、都市部の市場経済への移行はどんどん進み、その波が農村部にも押し寄せて来ている。

私有の主張は浮き沈みがあるにせよ、なかなか根強いものである。『中国改革全書 農村改革巻』⁴¹⁾ではこう述べている。私有にしてこそはじめて農民は真の法人としての地位を獲得でき、請負経営者としての不安定感がなくなり、最大限の努力を払って能率的に仕事をし、資本の累積が行なえる。農業は持続的に安定して成長し、土地を主とする農業資源は保護され、発展するし、新たな労働・資金の累積メカニズムも形成される。これに対する反論は、地租が農家の支出に加算されることにより、農産物の大幅な価格上昇を招き、新たなインフレになる。農家生産量連動請負責任制の欠陥克服にならないどころか、ますます土地の細分化が進む。土地の賃貸・合併・抵当入れ等を誘発し、貧富の差が広がる。「もしも農村に土地の私有制が復活したら、10年足らずで少なくとも20から30%の人が土地を失い、最小限の生活の条件をもなくしてしまう。田舎の町で働いている1億3千万以上の人のうちの少なくとも3・4千万人は失業者になる。両方合わせて2億人以上の人間が生活の保障を失い、仕事を求め、飯を求める。極めて大きな社会的不安定要素になる」⁴²⁾と蔣学模は言う。そして、猛り狂って言う。「私有化イコール資本主義化の道をわが国は絶対歩んではならない。それは正に絶望・死の道である」、と。勿論彼がここで言う私有化は土地の私有化だけでなく、企業も含めてである。

この主張が終始社会の根底にあり止まないその原因の一つは、都市部では私営企業・個人経営・外資系企業を認め、資本家の存在を認めている。それなら何故農村では地主・農場主の存在を認めないのかという論法である⁴³⁾。もう一つの原因は外部環境からの「手本」的な影響である。欧米・日本の先進諸国をはじめ、韓国・香港・台湾・シンガポール及びASEAN諸国は農民の私有であるが、農業の労働生産性は向上し、質量とも成長し、土地の開発・利用・保護も比べられないほど進んでいる。農民の生活水準は決して都市部居住者に劣らず、貧富の差といえども、縮まる一方で、先ずそのレベルが全然違う。それで例えば欧米・日本に学ぶべきという結論に達するのである⁴⁴⁾。

農家生産量連動請負責任制は土地の所有制から言えば、土地権を所有権と使用権に分け、所有権は村の経済組織に属するが、使用権は農民のものであるということである。全国各地で色々なやり方が見られるが、一番多いのがこういうやり方である。土地を三つの部分に分け、公用地・荒地は集団所有、農地を更に二分する。自家用米を作る「口糧田」と請負させる「責任田」である。口糧田は農家家族の人数によって分配し、農民の最小限の生活を保障する。責任田は競売にかけ、入札・落札、資金力があり、技術に優れた所謂中核農家或いは企業・団体・個人に渡す。勿論その土地の譲渡・賃貸・抵当等の権利も含めてであるが、用途・保護・地力増進等を義務付ける。最近では農地に限らず、荒地まで競売にかけるようになった。

例えば上述の山西省吕梁地区では約10万haの荒地を競売にかけたところ、5.4万戸の農家と62の機関・団体がその購入に参加し、結果は3.47万部の契約が結ばれ、316.18万円で売れた。期限はなんと100年である。使用権購入者はその直後荒地に2000万元を投資し、600万人・日の労働を投入し、5万haの荒地が開墾された。荒地開墾へのこういった投資はそれまでの国の投資を大々的に超えるものであり、農民が一生貯蓄し、家を建てるといった慣習が変わり、土地に投資するようになったのである⁴⁵⁾。

このようにして、細分化された土地は素早く集中しはじめ、大中規模の経営が可能になりつつある。浙江省温州市は農地総面積の15%に当る2万haが既に中規模の経営を実施し、中核

農家になりたがる農家が増えている。農家が土地を株として持ち合って経営する所謂株式合作農場も江蘇省南部に出現した。そして又責任田など要らず、第2次・第3次産業に転出する農民も増加している。同地域では80%にも達しているという⁴⁰⁾。

この土地権を所有権と使用权の二つに分けるといふ二元論はいかにも中国的である。これは何も土地所有制の問題に限らず、至る所に現れている。経済全体で言えば、「市場経済」がそれである。もともと市場経済とは資本主義体制或いは私有制と密着したものである。それを、無色透明の単なる手段と解釈し、社会主義体制にも応用できると言い直す。最高実力者がそう言えば、学界が理論的にそれを解明する。政治で言えば、香港・マカオ・台湾問題の解決策として提出した「一国両制」がそれである。統一を重んじる中国の中に二つの全然違う体制が温存されるわけである。面積・人口こそ大陸とはケタが違うが、国民1人当たりのGDP・生活水準は大陸の方が逆にケタ違いに低い。それでも統一された中国は社会主義国になるのであろうか。外交問題にしても然り。今でこそ国交は正常化したものの、1960年代は漸進的、積み上げ方式をとり、両国間の貿易を発展させるという、政治関係を無視するわけではないが、先ず経済関係を正常化させるやり方であった。尖閣列島の所属問題も棚上げし、それは息子・孫たちに任せ、今は協力しよう。南沙群島も所属問題は一時傍に置き、とにかく先ず共同開発しようと同辺諸国に提案し、現にそれで話しがついているみたいである。中国共産党の所謂「四つの堅持」と「改革・開放」もそのようであるし、特に、社会主義とは何かについてもそうである。社会主義か資本主義かその判断の物差しは「社会主義社会の生産力の発展に有利か否か、社会主義国家の総合的国力の強化に有利か否か、国民の生活水準の向上に有利か否か」⁴¹⁾であるし、「社会主義の本質は生産力を解放し、生産力を発展させ、搾取を消滅し、二極分化をなくし、最終的に共同して豊かになるところにある」⁴²⁾である。この基準で見ると、一部の先進国は既に社会主義国と言えなくもあるまい。というのが庶民の庶民的な発想であるが、とにかくこの二元論が非常に現実的であることに違いはない。又土地の使用权に戻ろう。この使用权の私下・譲渡・賃貸の期限が50年であったり、100年であったり、そして、勝手に30年延長したりで、まちまちなのである。この農家生産量連動請責任制という「基本制度」も中国共産党中央委員会は「長期的に安定させる」⁴³⁾と言っても、相当変って来ている。そして、「改革・開放というものは、肝っ玉を大きくして、思い切ってやってみなければならない。纏足した女みたいではいけない」し、「間違ったらすぐ改め、新しい問題が生じたら急いで解決する」⁴⁴⁾とも言っている。ということは、この使用权の期限についても、或いは責任制についても、今後の様子を見なければ分からないということになる。少し短絡的かも知れないが、土地の所有制、延いては社会安定も今後の発展を見るしかないということにもなる。

6. 「先富論」の浸透

農家生産量連動請責任制を実施することに伴い、解決しなければならない問題の一つに貧富の差の問題がある。毛沢東時代を通じ、国民の頭にすっかりこびりついてしまったのが「刻苦」と「平等」、はっきり言えば「貧乏」と「悪平等」という価値観である。それを改めないことには何事も進まなくなる。鄧小平はこの10何年口を酸っぱくして説得し続けて来た。

1983年、彼は「農村部でも都市部でも我々は一部の人が先に豊かになるのを許すべきである。一生懸命働いて金持ちになるのは理に叶っていることである」⁵¹⁾と、「許す」と言っている。1985年、「我々が一部の地域が先に豊かになるのを提唱するのはその他の地域も豊かになるのを激励し、促進するためである。国民の中の一部の人が先に豊かになるのを提唱するのも同じ理由による。勿論先に豊かになった人たちに少し制限を加えるのも必要である。例えば、所得税を徴収するとか。それから、金持ちになった人たちが自ら進んで教育事業をやったり、道路

を作ったりするのを提唱する。但し、平均して負担させてはならないし、現在の時点ではあまりこのような例を吹聴してはならない。提唱するのはいいが」⁶⁰と、「提唱」になっている。1986年、「我々の政策は一部の国民、一部の地域が豊かになるのを以て立ち遅れた地域もそうなるのを促進し、協力するものである。先進的な地域が立ち遅れた地域に協力するのは義務である」と、「政策」・「義務」になり、又「改革は先ず平均主義やみんなで一つの大釜の飯を食うということを打ち破らなければならない」⁶¹と、反対勢力・「貧乏・悪平等」に猛攻撃をかけている。1992年、「我々の構想はこうである。一部の条件が揃った地域を先ず発展させ、その他の地域はゆっくりと発展させる。先に発展した地域が遅れて発展する地域に協力して、それを引っ張って行き、最終的に共に豊かになる」と、長期展望を示し、二極分化対策の一つとして、「先に豊かになった地域が税金を多めに納め、貧困地域の発展を支持する」と主張している。但し、その時期については、「あまり急いでこうやってはいけない。今、発達した地域の活力を弱めてはならないし、一つの大釜の飯を食うようなことを励ましてはなおいけない」と、時期尚早であると見、恐らく、「今世紀末、まあまあ生活水準に達した時にこそ、この問題を優先して提出し、解決に当ることになるであろう」⁶²と語っている。

これらの話しから分かるのは先ず彼の発想の推移が読み取れるし、それが先進諸国のやり方となんら変わりがないということである。例えば、日本が戦後ここまで成長したのには種々の原因・要素があろうが、その主な一つに競争と協調のバランスを正しく取ったところにある。強者にその力を十二分に発揮してもらい、生産力を発展させ、巨大な富を創り出す。そして、社会保障を完備させ、弱者を含めた社会構成メンバー全体の生活のレベルアップを計る。強者・弱者の多少の貧富の差はあるものの、最小限の生活は保障される。又その差こそ競争の刺激にもなるわけである。競争を否定し、協調ばかりを強調した毛沢東と鄧小平の違いはここにも現われているし、もしも前者を社会主義とするならば、後者は少なくともこの点に限って言うならば資本主義と言わざるをえないであろう。こういった論争は「論争中止」の「発明者」⁶³である鄧小平に従い、話しを元へ戻そう。

沿海地方と内陸地方、その差は明らかである。社会基盤の整備・技術力・外国の投資・労働力の素質・生活の水準が全然違う。特に、北西部と南西部は自然資源には恵まれているが、非常に立ち遅れている。中部を含め、現在8000万人もの人たちが最低生活水準以下にある。少数民族が集中しているところでもあり、風俗・慣習・宗教も違う。下手をすると、地方間の紛争は民族・宗教間の紛争にもエスカレートしかねない。大きな社会不安定の要素である。

都市部と農村部、その差は開く一方である。1988年、都市と農村の収入の比率は2.05：1であったが、1992年には2.33：1になった⁶⁴。1993年1月から9月まで、全国都市住民の1人当たりの可処分所得は1710円で、物価上昇要素を差し引いた実際の伸び率は12%。ところが、農民は630元、伸び率は5%。比率は2.71：1と開きが急激に大きくなっている⁶⁵。農村部では産児制限が都市部より緩やかなため、人口も急増加している。1992年、四川省2人以上の子供を生んだ農家の1人当たりの収入・食糧保有額・消費水準・固定資産保有額は全省平均よりもそれぞれ65%、20.5%、46%、62%低い⁶⁶。農家生産量連動請負責任制実施以降、農村労働力が都市に流れ込む所謂「盲動」の原因であり、社会不安定の要素でもある。

農村内部では各農家収入の差だけでなく、財産の差も著しくなっている。家屋・貯蓄よりも土地である。使用権と言っても、その期限は任意的であり、鄧小平の二元論法により、それは実質所有権のようなものである。土地が中核農家に集中し、その他の農民は結局はその中核農家に雇われるということになり、貧富の差はますます開くであろう。農村のではなく、都市のデータであるが、私営企業主の収入は従業員の10倍以上だそうである⁶⁷。農家生産量連動

請負責任制の実施が深化し、市場経済への移行が進化するにつれ、土地の希少価値は上がる一方であり、貧富の差は深刻化する。

社会保障を完備すればと言っても、現に今それを検討中であるが²⁰⁾、結局社会全体の生産力水準が低く、効果的には作動しない。現段階ではこの問題を念頭に置きながら、貧富の差のますますの拡大を認めると言うより、むしろ奨励するというのが現状であるが、その操作・能取りは極めて困難であり、社会安定維持のポイントの一つでもある。

III. 市場経済への組み込み

1. 労働者から経営者へ

毛沢東時代、農民は言わば人民公社という一種の企業に勤める労働者であった。指令された作付け計画により、農産物を言われた通りに作り出せばそれでよかった。その品種・質・量・産出期限を遵守し、与えられた種苗・肥料・農薬・農業用フィルム及び農機具で以て、既定の方法で、決められた勤務時間内に出勤して働く。作るのは産品であって、商品ではなかった。要するに、農民は共産党・政府から与えられた任務を完成するということであった。農産物は自ずと統制購入、その価格は政府が勝手に決め、流通・販売も政府が一手に引受けていた。鄧小平時代になってから、農民は少し自由になった。余剰農産物を政府買入価格より多少高い値段で政府に売り渡すことができるようになったことと、本来は自家用のものを作るために与えられた所謂「自留地」で作り出した野菜等の農産物その他を自由市場へ持って行って、売り出せるようになったことである。タガが緩められたと言ってもほんの少しである。ところが、農家生産量連動請負責任制を実施するようになってから、事情は一変した。生産隊が統一経営を同時にやると言っても、ほとんどの農村ではそれが機能しなくなり、農民はいきなり市場に放り出されたわけである。

それにもう一つ、毛沢東時代、農民は農村に閉じ込められ、都市への移動は絶対許されなかった。中国では戸籍と住民票が一緒で、居住は自由ではなかった。それで、農民は都市には住めず、安価な米・綿・油等生活必需品の配給は受けられない。それだけでなく、農民の医療保険・老後の保障等の社会保障も皆無に近い状態であり、その点では、労働者には保障があっても農民にはなく、完全な差別待遇であった。この戸籍が都市であるか農村であるかは非常に大事なことで、待遇であり、又社会的地位であり、人生の現在を左右するだけでなく、将来をも決定するものであった。筆者が長年奉仕した大学は上海市の郊外にあり、戸籍は農村に属する。大学の教職員が農民とおなじ待遇とはけしからん、非合理的であると言ひ、学長はじめ全員が上海市人民政府、中央政府にまで訴え、何年かかかってようやく都市の戸籍にしてもらった。今でも、農村向けの戸籍謄本に後から押した「市区戸口」の印鑑の跡が残っている。農民が農村から抜け出す道はただ一つ、大学入学であるが、それは至難のわざである。鄧小平時代になってからもそれらには変わりがなく、外資系企業に入るには都市の戸籍が必要であった。それが、農家生産量連動請負責任制が実施されるようになってから、自由になったのである。

共産党は口では労農同盟は基礎、工業は主導・農業は基礎と言っても、結局農村は都市部住民の衣食住等生活必需品及び工業原料・資金の供給源であるに過ぎなかったが、それ故又社会安定の基礎でもあった。であるから、都市部に右派分子の攻撃とそれへの反攻・プロレタリア文化大革命・精神汚染反対運動等の社会的な混乱・内戦が起っても、農村だけは絶対やらせなかったし、都市部がその就職を按配できない青年、頭が痛いインテリ、企業から食み出した失業者を「下放農村、改造思想」の名で農村に追いやったのである。それが現在農村は従属的

な立場から対等的な立場へと変化したわけである。市場経済の流れを作り出したのも農村である。

農家生産量連動請負責任制の実施により、農家の零細経営と村の調整という所謂「統分結合」の制度が成立したが、これは単に市場経済への移行を可能にただけであって市場経済そのものではない。共産党・政府の市場経済移行の決定を前にして、多くの農民は戸惑いの色を見せている。これから何を作ったらいいか、何を飼ったらいいか、儲かるものを作れ、採算に合うものを飼えと言っても、農民には分からない。例えば、1993年、甘粛省の林檎・陝西省のピーマン・河南省の西瓜と大蒜は価格が下落し、大損をした。豆類はよく売れたみたいであるけれども、1994年はどうなるか。工業原料作物を作るとなると、どこへ行って種を買い、その作り方はどこへ行って習ったらいいのか、又できたものをどこへ持って行って売るのがか等、さっぱり分からない。大半の農民は自家用食糧を作って生き長えるしかないと思っている。農民は素質も悪く、経営の経験もない。相場を知り、分析するノウハウも何もない⁶⁹⁾。湖北省京山県は有名な米所であり、1人当たりの米の出荷量・商品率は連続10年して全省1位であった。1993年、米の値段はとても高かったというので、1994年現在で全県の農民は50万kgの種を買い入れ、化学肥料も1戸当たり1トン購入し、全部米にかけているが、果たして結果はどうなるかと農民も農業担当の共産党県委員会副書記も非常に心配している⁷⁰⁾。全国の農民が真の農業の経営者になるには市場経済の中で悩み、苦しみ、鍛えないといけない。それには時間が必要なのである。

2. 農業の産業化

農業の産業化とは、市場の需給に基づき、経済的効果と利益の追求を目的とし、その地域の支えとなるような産業を中心に、各種の生産要素を合理的に組み合わせて、地域的に配置し、一元化した経営・社会的サービス・企業的管理を行なうということである。要するに、市場・先導の企業・基地・農家を結び付け、生産と加工、生産・流通・販売、農業・工業・商業、内外貿易、農業・科学・教育を一元化した生産・経営体系である。この産業化の特徴と言えば、欧米・日本を見れば分かるように、生産の分業化・農産物の商品化・サービスの社会化である⁷¹⁾。

山東省濰坊市、人口814万人、全国でも有名な食糧の産地。当該市は食糧・綿花・搾油原料・果物・水産物・豚肉・鶏肉等15を主導の産業とし、それぞれスタッフ・企画・政策・実施方法を決め、市が重点的にモノと資金を投入した。1993年、その額は市の農業投入の85%以上を占めた。60件の農業科学の研究成果及び20件のハイテクの成果も全部それらの主導的産業に利用させた。そして、56の大規模な農業産業化集団を発足させ、情報の収集・伝達、技術開発の促進、加工の深化、輸送・販売に当らせた。1.8万社の先導の企業、120社の輸出型企業が現在その下で活躍している。その下には50いくつもの分業郷、80万戸の分業農家がある。その他に、1.8haの果物基地、1.2haの水産物基地、5.3haの綿花基地、33.3haの食糧基地、8haの野菜基地を設け、輸出向け農産物の生産基地も17ヵ所作った。その結果、1993年食糧生産高は517.17万トン、農民1人当たりの純収入は1150元、それぞれ1992年より7.7%、18.7%増えた。農業投資も増加し、先導の企業の農民に対する助成金だけでも1億元であった⁷²⁾。当該市下にある寿光野菜卸売センターは27の省・市・区に向けて販売し、全国最大の野菜卸売センターになっている⁷³⁾。

1993年以来、国もこの農業商品基地作りに力を入れて来た。江蘇・安徽・河南・湖南・湖北・江西・吉林・黒竜江・遼寧・内蒙古・広東の各省区から60の自然的条件に恵まれ、食糧生産の潜在力のある県を選び、479の出荷用食糧生産基地、166の良質綿花基地県、17の砂糖原料基地県を作った。これらはみな中央・地方・農民の共同出資によるもので、生産・流通・販売一元

化、生産の前・最中・後のサービス事業完備、企業型経営の経済実体である。

吉林省は中国玉蜀黍の中心産地で、毎年流通量は約1000万トンである。1991年に卸売・取引センターを設立し、鄭州・上海等8ヵ所の食糧市場や米国・日本の穀物取引所とも連絡を取り、国際市場の相場まで把握している。そして、産業化の一環として、市場・基地・農家を結び付けることを検討中である⁶³⁾。

遼寧省沈陽市では産地直送の形で農家を市場に取り込んでいる。500以上の卸売センター・農産物市場を作り、その内、年取引額1億元を超える卸売センターが4ヵ所あり、1993年、農産物の取引量は、200万トン、取引額は57億元である。沈陽市野菜作り農家協会と郷村生産・販売サービスステーションを設立し、農民に情報を提供している⁶⁴⁾。こうすることによって、野菜の閑散期にかかわらず、いつでも種々の質のいい野菜が買えるようになった。因みに、1993年、当該市民1人当たり180kg、1日500g食べたことになる。

中国椎茸の町と言われている浙江省慶元県は60%の農家が椎茸を作っているが、零細経営ではなく、大規模な経営を実施し、生産・流通・販売・サービスを一元化した。干し椎茸の年生産高は5000トン、その内、輸出が1800トンで、中国最大の椎茸生産基地になった⁶⁵⁾。

日本では毎年400万トンの冷凍野菜と1000万トンの新鮮野菜の需要があるそうであるが、昔は主に東南アジアからの輸入に頼っていたのが、この2、3年は中国大陸・山東省から輸入するようになったそうである。萊陽市には野菜加工の企業が21あり、その内、8社が外資系企業。そういった企業が直接農家と契約し、野菜を買い入れ、加工して、輸出している。その量は全国冷凍野菜輸出量の6分の1を占め、1993年は1750万ドル、1994年は2500万ドルに達する見通しである⁶⁶⁾。

3. 価格改革

農業を持続的、急速、健全に成長させるには、その産業化を図るにせよ、或いは中核農家の方向で大農場を組織するにせよ、日本の農業協同組合みたいな組織を作るにせよ、農村・農民・農業を巡っての信用事業・販売及び購買事業・利用事業・農業生産に関する事業・農村工業・共済事業・医療事業・教育事業・生活と文化の改善事業・団体契約の締結の事業・農地信託事業・農業経営の委託事業・宅地等供給事業等⁶⁷⁾を展開させねばならないであろうが、その前提：基礎となるのが価格の改革である。価格がその商品の価値と社会の需給を反映するものでなければならないことは自明の理である。中国ではその価格が長期に亘って歪められ、市場が決めるのではなく、政府の行政手段によって決められて来た。市場経済への移行に伴い、一番困難とする「食糧買付・販売価格がおおむね自由化され」⁶⁸⁾、「綿花、葉タバコなど少数の産品を除いて、農産物価格がすべて自由化され」た⁶⁹⁾。統制価格から市場価格まで持って来るに大変な犠牲と努力を払ったのは間違いない。1953年から、価格を決定・調整するたびに、都市住民に価格手当てを支給し続けて来た。1979年、農産物価格の大幅な調整・値上げを契機に、価格改革の模索が始まった。この価格手当て支給は中央・地方・企業の負担を増加させ、財政・経営に赤信号が出た。価格体系及び価格管理制度を改革せざるをえなくなったのである。と同時に、経済全体が高度成長に入り、国民の物価上昇に対する心理的受け入れ能力も強まり、改革の時期が熟して来た。物価の急激な変動は社会安定のパロメーターである。天安門事件のような大「暴乱」を、軍の出動という弾圧的な手段を使ったにせよ、乗り越えられたのは結局は広範な農民の生活にとって最小限必要とする必需品の物価及び生産に欠かせない生産資材の価格が相対的に安定していたからである。ところが、現在、改革・開放が進化するにつれ、又新たな不安定要素が表面化し始め、深刻化して来ているのである。

その要素は色々あるが、先ず問題になるのがこの生産資材の価格である。土地節約的生産資

材である肥料・農薬と労働節約的生産資材である農業機械の価格が大幅に上昇したのである。それらを作り出す企業に価格決定権が与えられ、市場価格になり、政府のコントロールが幅を利かせられなくなり、政府価格が有名無実になってしまった。正に政府の「矛」と「盾」の矛盾・ジレンマである。価格には「計画価格」という政府価格と「協議価格」という市場価格の2種類あるが、この計画価格だけでは生産資材が必要な分買えなくなってしまった。それに対し、農産物の価格は今だに完全に自由ではないのである。農業生産は大きく脅かされている。

遼寧省の南部地方の例を見てみよう⁷⁰⁾。瓦房店市李店鎮という町に農地は360haあり、毎年磷酸肥料使用量が600トンであるが、1994年現在では400トンしかない。政府は1トン1870元のと、或いはそれより多少高い1トン2010元のを供給すると言っていたが、ものがない。市場にはあるが、2500元から2800元、3000元と上がる一方である。大連市金州区大魏家鎮、野菜畑面積333ha、田圃1600ha、果樹園2000ha。年間需要量、磷酸肥料1500トン、尿素2500トン。ところが、4月現在、農民は磷酸肥料700トン、尿素300トンしか手に入れていない。市場では磷酸肥料が1トン2800元、尿素が1トン、1993年の1050元から1500元まで上がったが、それでも現在はものがない。瓦房店市・普蘭店市・庄河市・旅順口区の農薬・農業用フィルムも大幅に値上がりしている。1993年1トン28.2万元から1994年32.4万元に上がったものもあれば、8400元から9100元、1700元から1900元まで、上がり幅は違うが、とにかく全部上がっている。1993年、農業用フィルムの最高価格は1トン6500元、7400元であったが、1994年4月現在では既にそれぞれ8400元、1.02万元になっている。

瓦房店市場溝村の農民の計算によれば、6.67a当たりの玉蜀黍の投入・産出は次のようになる。

投入・磷酸肥料10kg28元、種4kg12元、追肥90kg45元、農薬3元、土地税6.5元、公益金14.5元、委託家畜耕耘費50元、有機肥料40元、14人・日の人件費60元、合計259元。

産出、好天に恵まれ、豊作、一等品、そして、政府買入価格によれば、184元、それに玉蜀黍わら等37元、合計221元。

農民は作れば作るほど損をすることになる、と村の共産党支部書記は語っている。

金州区大魏家鎮には果物専門グループが83あり、林檎・桃・梨の木が合計80万本あるが、果物栽培は採算に合わなく、24のグループの何百名かの農民が1993年は1文ももらえなかった。4月現在、グループは11しか残っておらず、2万本の桃の木が切られ、2.8万本の林檎の木が枯れてしまっている。一部の農家は仕方なく、家族全員出稼ぎに出ってしまった。

こういう状態は何も遼東半島に限ったことではない。全国あちこちに見られる。中国の主な米所の一つである浙江省嘉湖平野でも、非常に良質な田圃の放置が多く見られ、問題はやはり食糧の価格にある。食糧の価格を合理的に決めなければならないし、「この価格は農民の稲作の意欲を引き出し、工業製品と農産物のハサミ状の価格差を縮小できるようにすべきであると同時に、又都市住民に受け入れられる価格でなければならない」⁷¹⁾と朱鎔基副首相は口で簡単に当たり前のことを言うが、問題の解決はそう容易ではない。

4. 余剰労働力

中国はよく「地広くして、物豊富なり」と言われるが、実際農地の1人当たりの占有率は日本・韓国より少なく、物と言っても、地下に埋蔵される資源を除き、そう豊富ではない。多いのは労働力である。国民が豊かになり、購買力が強くなってはじめて広大な市場ができる。要は、この豊富な労働力をいかにして効果的に開発し、利用するかである。

中国には労働力が4.5億人あり、その内、74%は農村労働力である⁷²⁾。農地面積は約1億haである。この農地を耕作するのに、多くて2億人あればもう十分である。近年急成長して来た

郷鎮企業に1.1億人入った。後1億人以上が余剰労働力である。そして、今後何年間か平均して毎年少なくとも700万農村労働力が増える。今までの10何年の推移から見て、その内の100万人は余剰労働力になる。ということは、今世紀末には余剰労働力が2億人を超えるということになる⁷⁹⁾。要するに、中国の場合、全労働力の半分近くが余剰なのである。生産力が非常に低い水準の下で、毛沢東が「刻苦」と「平等」を主張し、貧乏な社会主義にしまったのも理解できるし、これは歴史の必然でもある。鄧小平或いは次世代のリーダーにこの問題は否応なく、かかって行くし、本稿の主旨から見れば、この事実は又中国社会不安定の根本的且つ長期的な原因でもある。単に鄧小平死去後、社会安定が保てるかどうかと、リーダー個人或いは体制だけから見たり、論じたりするのは当を得ていない不完全なやり方ではなからうか。現に、地球上社会主義体制だけでなく、自由主義体制下でも、この問題は解決していないのである。

余剰労働力が集中しているのは四川・安徽・湖北・湖南・広西・貴州・江西・河南・河北・甘粛の諸省で、食糧、綿花の主産地と中西部の経済的に立ち遅れている地方である。そして、その流れ先は広東・福建・山東・浙江・江蘇の諸省のような経済的に発達した沿海地方及び北京・上海・天津等の大都市である。例えば、四川省、人口1億人、農民9300万人、農村労働力4600万人。農地耕作に必要なのは2000万人、郷鎮企業・多角経営に必要なのは1000万人で、余剰労働力は1600万人になるし、町の失業者200万人をそれに足すと、合計1800万人になる。現在農村は「2ヵ月田を耕し、2ヵ月正月とし、8ヵ月暇で退屈」だそうである⁷⁹⁾。江西省永修縣三溪橋郷河橋村の中核農家農民徐京発の計算によると、こうなる⁷⁹⁾。6.67aの水田、1年に20人・日をかければ十分。綿花畑は70人・日。平均45の人・日。農家には平均して1.5人の労働力があるが、請け負っている農地は1年で180人・日の労働があればもう足りる。ということは、0.5人で十分。1農家当たり1人、労働力の3分の2は余っていることになる。だから、寄り合っては博打なんかをするのだと言っている。

この余剰労働力の相当一部の者が沿海地方に流れ込み、鉄道・船・バスの運輸等に圧力をかけ、駅・埠頭・バス停を混乱状態に陥れ、都会の街角に屯し、治安を悪くしているのである。社会不安の直接的な要素である。というのはそのマイナスの面であるが、プラスの面としては、流れ先にその需要があり、それらの地の経済の発展に大きく貢献しているのである。土木建築の工事・夜間の仕事等所謂3Kの仕事の主力部隊になっている。

こういった出稼ぎ者は臨時といい、常時といい、その待遇が非常に悪いのは言うまでもない。それは農村で野良仕事に従事するよりは比べものにならないほどいいかも知れないが、同じ仕事をやりながら、というよりもむしろもっときつくて危険で汚い重労働に携わっているのに報酬は低いのである。そして、働き先の労働者と「均衡する健康で文化的な生活を営む」⁷⁹⁾等とは程遠く、はっきり言えば搾取されている。労働保護・医療保険はおろか、食事・居住の環境さえも完備されていない。社会的地位・心理的感覚も都市住民より一段と低い。現在は或る程度満足、諦めているものの、いずれ目覚め、平等の要求を出して来るのは必然である。うまく対応しないと、都市が混乱状態に陥る可能性は大いにある。例を挙げると⁷⁹⁾、海南省省庁所在地である海口市に四川省から8万人もの出稼ぎ者が入り、それは当該市人口の20%を占めている。広西チワン族自治区北海市では、700台のタクシーが走っているが、運転手はほとんど四川省から来た出稼ぎ者である。それに、軽視できないのはこの出稼ぎ者は学歴から言って平均農民以上の人たちである。四川省出稼ぎ者550万人の内、中卒・高卒以上の者が60%以上を占めている。頭脳のある農民である。

「農村余剰労働力の農業以外へのシフトと地域間での合理的な流動は経済発展の客観的な要請であり、必然的な趨勢でもあるため、積極的に誘導し、管理を強め、組織的に段取りを追っ

てすすめるようにする」⁷⁷⁾と政府は言っているが、農業の産業化・農場開設・高収穫・良質・高効率の農業経営の提唱・郷鎮企業の拡大・農村第2次・第3次産業の推進及び農村の町化・都市化等を全体的に企画し、順を追って展開せねばならず、戸籍制度の改革等も含め、労働力配置・社会安定の観点から一大事業として当たらなければならないであろう。当面は、先ず出稼ぎ者の待遇改善、労働力市場規則・外来労働力就業管理制度・出稼ぎ登録制度の制定、労働力市場情報センターの設立等が急務である。

全体的に見て、中国社会安定の根本的長期的要素であるこの農村余剰労働力が動きだしたのは、一つは勿論都市部経済の改革・開放によるが、それよりもっと大きな一つは、やはり、農家生産量連動請負責任制を開始とする一連の土地所有制の変動によるものである。ということは、農村余剰労働力問題の抜本的解決は大所高所に立ち、この二つの面から対応しなければならないであろうと筆者は考える。

IV. おわりに

1991年11月に採択された「農業と農村活動の一層の強化に関する中国共産党中央委員会の決定」の中に、次のような記述がある。「党支部を中核とする村クラスの全体的組織作りを強化すること」、「党支部、村民委員会、郷村集団経済組織の幹部は相互に兼任して、手当支給対象者を減らすようにしてよい」⁷⁸⁾。事実は「してよい」ではなく、そう「すべき」で、多くの村で、共産党支部・村民委員会・生産隊のリーダーは同一人物で、この3つの組織は一体化しているのである。本稿中挙げた例にも共産党の幹部に登場してもらったし、例えば、山東半島の農村でははっきりこう言っている。「経済発展と郷村政権の建設は一体化して進んでおり」、「昔は党支部の書記であった人がその統率するところの集団・生産隊の実力の増強に伴い、現在はみな国内外を走り回る董事長・総経理になっている」⁷⁹⁾、と。これは無視できない非常に重要な事実である。

この事実と本稿で考察して来たことを纏めると次のようになる。

組織から見て、中国共産党はその中央委員会から省市自治区の地方・県・郷へ、そして、村の共産党の支部へと繋がる。その支部が村民委員会・集団経済組織と事実上一体化することにより、土地の所有権を占有する。農村の命の綱、農民の生殺与奪の大権を握る。政治と経済、権力と金銭、或いは政官業は癒着どころか結合しているのである。勿論その統率力・リーダーシップは無視できないが、共産党腐敗の温床でもある。

土地権のうち、所有権を除いた使用権が有償或いは無償で農家に与えられる。農家はその土地を「口糧田」と「責任田」に二分し、前者で以て最小限の衣食住の生活を保障し、後者の経営で以て、中核農家になり、基地なりを通して、或いは直接、政府・市場・企業と関係を持つ。これが農民が豊かになる道である。

そこで生じる余剰労働力は郷鎮が経営する郷鎮企業に入るが、出稼ぎ者として都市部へ流れて行く。

このもとと一つである土地の権利を所有権と使用権との2本立てにしたところに中国の特色がある。中国の社会主義は個性があると言われる所以である。所有権は共産党が握っているので、使用権で以て市場経済をはじめ、資本主義のどんなやり方で何をやっても、それは単なる手段に過ぎず、中国はやはり社会主義国であるというシナリオである。

所有権の定義は「自由に物の使用、収益及び処分を為す権利を謂う」であるし、これが「私的所有、したがって私的土地所有」⁸⁰⁾であるが、中国農民が与えられたのは使用権であり、所

有権ではないので、その土地を処分することだけにはできないが、これは中国乃至世界にとっても画期的なことであり、社会主義の一大転換である。

市場経済或いは外国資本が入る余地があるのはこの使用権のところ、及び余剰労働力のところだけである。

だけであると言っても、実はこれが近年高度成長の様相を見せ、中国社会全体に根本的な変動をもたらしているのである。

「口糧田」により、農民の生活は保障されているので、生きて行けなくなるという最悪の状態には先ずならない。「責任田」を経営することにより、農民の生活は相当改善された。

但し、限界が来ている。農業を持続的・急速・健全に成長させ、完全に市場経済に組み込み、余剰労働力の配置等の問題を解決するには、「口糧田」と「責任田」の二分策を再検討し、土地の使用・収益だけでなく、処分する権利をも農民に与えることも考えずにはいられないであろう。

いずれにしろ、現在までの流れは不可逆的なものであり、その流れを作り出した主力は農民である。その同じ農民が流れの中で新出した問題を解決して行くに違いない。

ということは、中国社会安定のカギは農村・農民・農業にあり、今後多少の混乱が発生するにせよ、総体的な安定は保てるであろうということになる。

本稿中、知人を含め、敬称を省略させていただいたことを最後に記しておく。

註

- 1) 鄧小平、鄧小平文選、第三卷、人民出版社、1993年10月、284ページ。(原文は中国語、日本語訳は筆者、以下同)
- 2) 同上、286ページ。
- 3) 李鵬、政府活動報告、北京週報、1994年№14、別冊付録、文献(3)、3ページ。
- 4) 単光庸、陸建華、青年心中的理想社会与人生、人民日報、1994年5月31日、10面。
- 5) 猪口 孝評、中華帝国の構造と世界経済、黒田明伸著、名古屋大学出版会、毎日新聞、1994年3月14日、11面。
- 6) 同1)。
- 7) 同3)、4ページ。
- 8) 同2)。
- 9) 鄧小平、武昌、深圳、珠海、上海などでの講話の要点(1992年1月18日～2月21日)、北京週報、1994年№6・7、13ページ。
- 10) 同3)、4ページ。
- 11) 同3)、15ページ。
- 12) 鍾陽勝、発展の核心在於提高労働生産率、人民日報、1994年6月3日、5面。
- 13) 龔雯、第三次“洋潮”、人民日報、1994年5月10日、2面。
- 14) 江沢民、省部级主要領導幹部第四期研討班結業会上發表重要講話、人民日報、1994年6月1日、1面。
- 15) 胡繩、什麼是社会主义、如何建設社会主义?、人民日報、1994年6月16日、5面。
- 16) 同1)、142ページ
- 17) 蘇 德昌、現代中国社会に於ける末端組織、奈良大学紀要、№22、1～17ページ。
- 18) 江沢民、在農村工作會議上的講話、人民日報、1994年3月24日、1面。

- 19) 江沢民、中国共産党十四期三中総における講話（要旨）、（一九九三年十一月十四日）、北京週報、1994年№5、9ページ。
- 20) 楊小寧等、拍売“四荒”使用権、換来農民積極性、人民日報、1994年5月9日、2面。
- 21) 馬洪、現代中国经济事典、109ページ。
- 22) 同21)。
- 23) 中共中央宣伝部宣伝局、中華人民共和國40年大事記、光明日報社、1989年、587、616ページ。
- 24) 同21)、572ページ。
- 25) 同1)、116ページ。
- 26) 同1)、263ページ。
- 27) 同1)、116ページ。
- 28) 同9)、9ページ。
- 29) 同1)、355ページ。
- 30) 同1)、82ページ。
- 31) 同1)、117ページ。
- 32) 同1)、130ページ。
- 33) 同32)。
- 34) 人民日報、1994年3月1日、2面。
- 35) 文大会、樊建川、深化農村改革の突破点：承包制走向勞働農民個体共有制、社会科学戰線、1994年2期、21ページ。
- 36) 人民日報、1994年6月18日、5面。
- 37) 人民日報、1994年6月16日、2面。
- 38) 人民日報、1994年4月16日、5面。
- 39) 人民日報、1994年6月6日、2面。
- 40) 人民日報、1994年6月14日、5面。
- 41) 王仕元等、中国改革全書、農村改革卷、大連出版社、1992年9月、44ページ。
- 42) 蔣学模、社会主義市場経済的幾個有爭議的理論問題、社会科学戰線、1994年1期、7ページ。
- 43) 同35)、26ページ。
- 44) 袁康、日本市場經濟模式的長短与中国的選擇、高等学校文科学報文摘、VOL.11、№2、1994年、89ページ。
- 45) 人民日報、1994年5月9日、2面。
- 46) 人民日報、1994年6月6日、2面。
- 47) 同1)、372ページ。
- 48) 同1)、373ページ。
- 49) 同41)、235ページ。
- 50) 同1)、372ページ。
- 51) 同1)、23ページ。
- 52) 同1)、111ページ。
- 53) 同1)、155ページ。
- 54) 同1)、374ページ。
- 55) 同54)。
- 56) 朱光磊、全面歴史地看待我国目前的“貧富差距”、人民日報、1994年6月20日、5面。
- 57) 辺怡、中国社会の各階層、改革に賛成、北京週報、1994年№8、22ページ。

- 58) 人民日報、1994年3月25日、2面。
- 59) 劉天義、市場的路該怎麼走、農民的困惑待解脫、人民日報、1994年2月21日、2面。
- 60) 向祥斌等、糧何糧價上揚反生擾?、同59)。
- 61) 齊乃貴、論農業產業化、人民日報、1994年4月25日、5面。
- 62) 人民日報、1994年1月27日、2面。
- 63) 人民日報、1994年4月28日、2面。
- 64) 人民日報、1994年5月25日、2面。
- 65) 人民日報、1994年5月19日、1面。
- 66) 人民日報、1994年6月7日、9面。
- 67) 加藤一郎、農業法、法律学全集50、有斐閣、昭和60年8月、459ページ。
- 68) 同3)、2ページ。
- 69) 劉江、市場經濟へ向かう中国農業、北京週報、1994年№16、11ページ。
- 70) 人民日報、1994年5月2日、2面。
- 71) 人民日報、1994年5月3日、1面。
- 72) 人民日報、1994年1月17日、2面。
- 73) 人民日報、1994年4月18日、2面。
- 74) 人民日報、1994年3月28日、1面。
- 75) 人民日報、1994年4月25日、2面。
- 76) 同67)、15ページ。
- 77) 同3)、5ページ。
- 78) 中国研究所編、中国年鑑、1993年版、大修館書店、1993年6月、194ページ。
- 79) 人民日報、1994年6月7日、9面。
- 80) 同67)、95ページ。

Summary

The key to the stability in China society is in the farm, farmer, and agriculture.

Supplying with the farmer's requirement, the Chinese Communist Party divided property right of land into the ownership and the use, the right of ownership is a group possession of farmer, and turned over the right of using to individual farmers.

The farmers avail oneself of the right of using, enter agriculture and another industry, enroll into the market economy.

As high growth of economy, there are some of the considerations that China must take into account. These are, for the most part, the perfect property right of land and the superfluous employes.

The farmer that is main force in China will find a way out.

Therefore the China society will keep equilibrium.